

# 産学間の溝に橋が架かった 次はアジャイルな実践のステップに



「産学連携推進分科会」の会長を位田隆一滋賀大学学長とともに務めさせていただくこととなり、議論を重ねる中で私が感じた最大の課題は、リカレント教育に対する産学間の認識相違だった。企業側は大学に、ビジネス成果に繋がるリカレント教育を期待していて、どのようなカリキュラムがあるのか分からず利用者からは、探しにくいなどの課題を提示した。一方、大学側からは、「大学は考えることを学ぶ場であり、理論を体系的に教えることで学習者が企業の中で自立的に応用できる力を身に付けるために存在しており、リカレント教育は副次的な扱いだ」ということを聞き、大きな溝の存在を感じた。

産学がお互いの悩みを共有して新たな関係性を構築できた後は、リカレン

ト教育で Society 5.0 人材を育成して日本を成長させるための施策を検討し、「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2020年度報告書」にまとめることができた。

今回の議論を通じて私自身は、1990年以降、文部科学省、経済産業省、厚生労働省がそれぞれの課題解決のために、様々なリカレント教育の支援策を打っていることを初めて知った。しかし大きな成果を生んでいるとは言いがたいのが今の日本の現状で、その真因はこの産学間の認識相違だったと思う。私自身が大学での教育に対して無関心だったことを反省しているが、人事部門が新卒者を一括採用して事業部門に割り振るという従来型の人事制度を取る大企業では、事業部門の責任者の多くは私と同様の状況だと思う。しか

し、今回の産学協議会発足のきっかけになった、2018年10月の経団連の「2021年度以降入社対象の採用選考に関する指針を策定しない」という決定以降は、ジョブ型雇用が拡大していく潮目が変わりつつある。次のステップは、Society 5.0 社会を実現するという目的を共有したうえで、お互いが合意した施策をアジャイルに試行錯誤的に実践し、大学がリカレント教育で高度人材を育成し、育成された社会人が企業で成果を出し続けることでさらにリカレント教育を受講する人が増える好循環を作り出すことが重要だ。

最後に、積極的な情報提供と議論に参加していただき、産学の溝に橋を架けていただいた委員の皆さんに深く感謝する。